

京都府の雇用失業情勢

＝令和5年4月内容＝

令和5年5月30日
京都労働局職業安定部

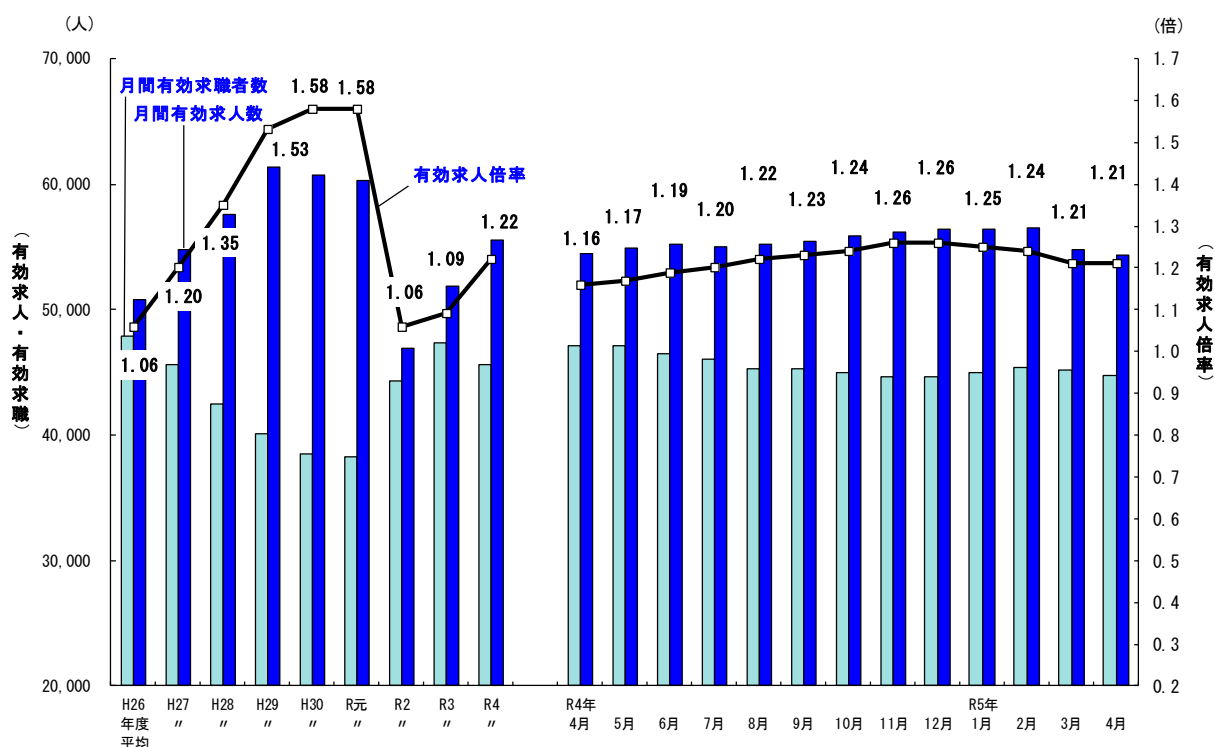
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、持ち直しの動きが広がりつつあるものの、求職者が依然として高水準にあり、物価上昇等が雇用に与える影響について、引き続き注意を要する状態にある。

1 雇用失業情勢の総括

有効求人倍率（季節調整値）は1.21倍で、前月と同水準となった。
有効求人数（季節調整値）は54,344人で、前月より0.8%減少した。
有効求職者数（季節調整値）は44,786人で、前月より1.0%減少した。
新規求人倍率（季節調整値）は2.75倍で、前月より0.58ポイント上昇した。
正社員の有効求人倍率（原数値）は0.93倍で、前年同月より0.04ポイント上昇した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注1：月別の数値は季節調整値である。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
注2：ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

令和5年4月末の雇用保険被保険者数は763,241人で、前年同月比0.1%減となった。

就職件数は2,325件と前年同月比で1.0%減となった。また、就職率は21.4%となり、前年同月差0.7ポイント上昇した。

(2) 失業に関する指標

令和5年4月の雇用保険受給者実人員は7,393人と前年同月比1.4%増となり、受給資格決定件数は3,123人と同0.6%減となった。

新規求職者は、前年同月比4.6%減となった。常用就職を希望する新規求職者（フルタイム）について態様別にみると、離職者のうち事業主都合離職者は同0.7%減となり、自己都合離職者については同2.4%増加した。在職者は前年同月比で5.0%減となり、全体では同2.6%減少した。

(3) 有効求人倍率等の動向

令和5年4月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で0.8%減少し、有効求職者数も同1.0%減少した結果、1.21倍となり、前月と同水準となった。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で32.4%増加し、新規求職者数も同4.1%増加した結果、2.75倍となり、前月より0.58ポイント上昇した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で12.8%増となったが、その要因は、農、林、漁業、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、金融、保険業・不動産業、物品賃貸業、教育、学習支援業、医療、福祉等は前年同月比で減少したものの、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）等で増加したことによる。

製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、はん用、生産用、業務用機械器具製造業、その他の製造業、電子部品、電気機械、情報通信機械器具製造業等で減少したことから、製造業全体では前年同月比で11.6%減少した。

【京都労働局 令和5年5月30日公表資料参照のこと】

3 その他の主な指標

京都府内の令和5年1月～3月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は次のとおりである。

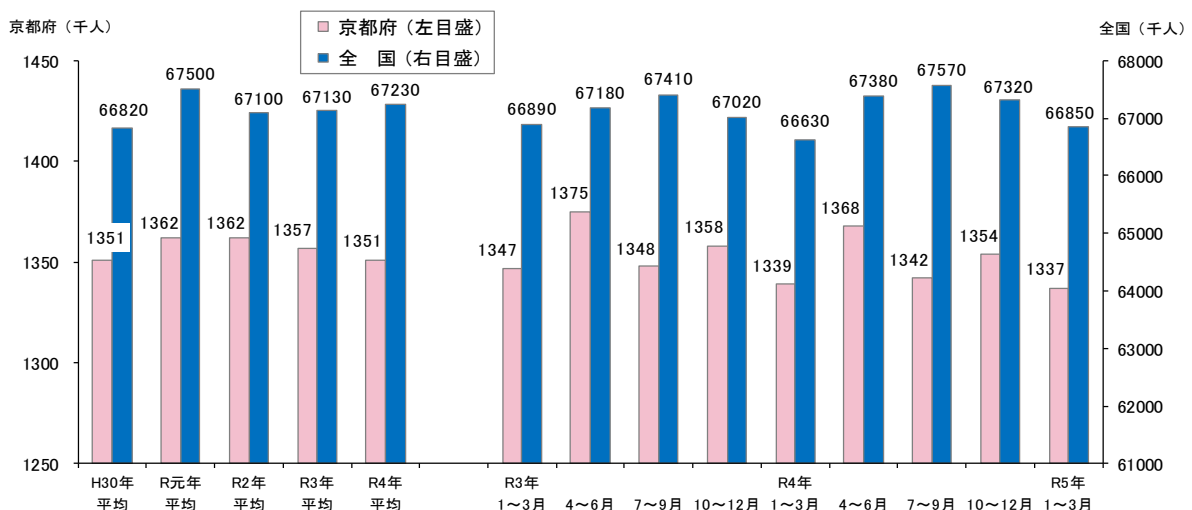
(1) 京都の完全失業率 2.6%と前年同期差0.2ポイント改善。

(2) 完全失業者数 3.5万人と前年同期比7.9%減少。

(3) 就業者数 133.7万人と前年同期比0.1%減少。

【総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省統計局「労働力調査」

※京都府の就業者数は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、求人が減少した産業があるものの、事業主都合離職による求職者が減少傾向にあるなど、緩やかに持ち直している。
物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

1 完全失業率等の動向

令和5年4月の完全失業率(季節調整値)は2.6%となり、前月より0.2ポイント改善した(男性は2.7%、女性は2.4%)。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数(季節調整値)は180万人と前月差15万人減少。なお、原数値は190万人と前年同月差2万人増加。
- (2) 前月と比べ就業者は13万人増加、雇用者は13万人増加、非労働力人口は11万人増加(いずれも季節調整値)。

2 有効求人倍率等の動向

令和5年4月の有効求人倍率(季節調整値)は1.32倍であり、前月と同水準となった。

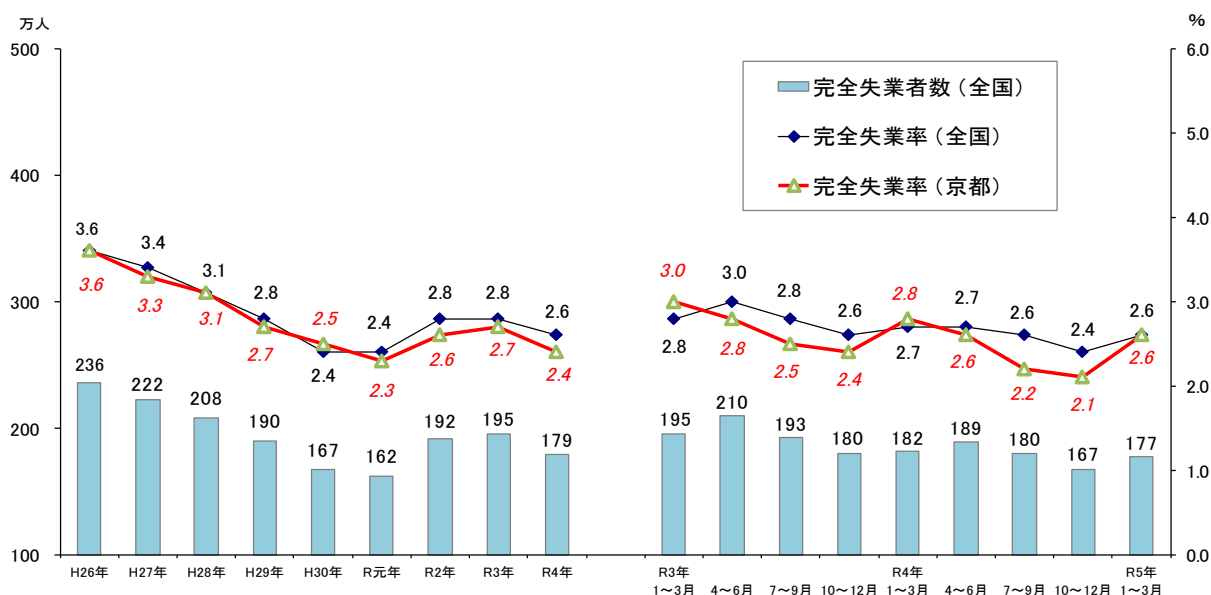
※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率(季節調整値)は2.23倍で、前月より0.06ポイント低下。
※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は平成31年2月の2.48倍。
- (2) 新規求人数(季節調整値)は87万人と前月比1.5%増加。

【厚生労働省職業安定局 令和5年5月30日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」

全国の四半期ごとの完全失業率(原数値)及び完全失業者数は、労働力調査(基本集計)四半期平均(速報)結果。京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均(モデル推計値)。

Ⅲ 最近の労働市場動向

令和5年4月内容 ①
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト
全 国	G D P (前期比)	%	R5/ 1~3月	年率換算1.6% (1次速報値)
	実質国内総生産成長率	0.4		
	(季節調整値) 就 業 者 数	万人 6,744	R5/4	前月は6,731万人 前月差13万人増加
	(季節調整値) 雇 用 者 数	万人 6,064	R5/4	前月は6,051万人 前月差13万人増加
	(季節調整値) 完 全 失 業 者 数	万人 180	R5/4	男性104万人・女性76万人(原数値は190万人) 前月より15万人減少
	(季節調整値) 完 全 失 業 率	% 2.6	R5/4	前月より0.2ポイント改善 前月は2.8%
	(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率	倍 2.23	R5/4	前月より0.06ポイント低下 前月は2.29倍
	(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率	倍 1.32	R5/4	前月と同水準 前月は1.32倍
	月 末 被 保 険 者 数	人 44,247,555	R5/4	前年同月44,125,121人、前年同月比0.3%増加 前月は44,565,271人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件 158,339	R5/4	前年同月153,493件、前年同月比3.2%増加 前月は113,798件
受 給 者 実 人 員	人 368,569	R5/4	前年同月365,713人、前年同月比0.8%増加 前月は373,776人	
受 給 率	% 0.83	R5/4	前年同月0.82%、前年同月差0.01ポイント上昇 前月は0.83%	
京 都 府	(四半期平均[モデル推計値]) 就 業 者 数	万人 133.7	R5/ 1~3月	前年同期133.9万人、前年同期比0.1%減少 前期は135.4万人
	(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 者 数	万人 3.5	R5/ 1~3月	前年同期3.8万人、前年同期比7.9%減少 前期は2.9万人
	(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 率	% 2.6	R5/ 1~3月	前年同期2.8%、前年同期差0.2ポイント改善 前期は2.1%
	(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率	倍 2.75	R5/4	前月より0.58ポイント上昇 前月は2.17倍
	(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率	倍 1.21	R5/4	前月と同水準 前月は1.21倍
	(原数値) う ち 中 高 年	倍 0.71	R5/4	前年同月0.68倍、前年同月差0.03ポイント上昇 前月は0.75倍
	(原数値) う ち 5 5 歳 以 上	倍 0.66	R5/4	前年同月0.63倍、前年同月差0.03ポイント上昇 前月は0.69倍
	月 末 被 保 険 者 数	人 763,241	R5/4	前年同月763,739人、前年同月比0.1%減少 前月は764,326人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件 3,123	R5/4	前年同月3,143件、前年同月比0.6%減少 前月は2,384件(速報値であり、修正があり得る)
	受 給 者 実 人 員	人 7,393	R5/4	前年同月7,291人、前年同月比1.4%増加 前月は7,682人
受 給 率	% 0.96	R5/4	前年同月0.95%、前年同月差0.01ポイント上昇 前月は1.00%	

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は令和4年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
 3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに
 来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの
 求人に直接応募した就職件数等が含まれている。
 4 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、月間有効求職
 者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 5 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 6 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 7 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京	新 規 求 人 数	人 21,015	R5/4	前年同月18,634人、前年同月比12.8%増加 前月は19,178人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 55,214	R5/4	前年同月55,104人、前年同月比0.2%増加 前月は57,315人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 10,844	R5/4	前年同月11,364件、前年同月比4.6%減少 前月は8,976件	
	うち中高年	件 2,958	R5/4	前年同月2,927件、前年同月比1.1%増加 前月は2,516件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 47,397	R5/4	前年同月49,976人、前年同月比5.2%減少 前月は45,593人	
	うち中高年	人 12,520	R5/4	前年同月13,397人、前年同月比6.5%減少 前月は12,214人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 47,372	R5/4	前年同月47,012事業所、前年同月比0.8%増加 前月は47,307事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 13,016	R5/4	前年同月12,413件、前年同月比4.9%増加 前月は6,384件	
	就 職 件 数	件 2,325	R5/4	前年同月2,349件、前年同月比1.0%減少 前月は3,281件	
	就 職 率 (対 新 規 求 職 者)	% 21.4	R5/4	前年同月20.7%、前年同月差0.7ポイント上昇 前月は36.6%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 17.4	R5/4	前年同月17.7%、前年同月差0.3ポイント低下 前月は28.6%	
	充 足 率 (対 新 規 求 人)	% 11.2	R5/4	前年同月13.0%、前年同月差1.8ポイント低下 前月は16.8%	
	R5年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 4.32	R5/3	前年同月3.66倍、前年同月差0.66ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 98.1	R5/3	前年同月97.9%、前年同月差0.2ポイント上昇
府	障 害 者 実 雇 用 率	% 2.31	R4/6	全国2.25% 令和3年6月は2.28% (全国は2.20%)	
	京 都 府 推 計 人 口	人 2,537,860	R5/4	令和5年4月1日現在	
	百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 18,152	R5/4	19か月連続プラス 前年同月比18.1%増加	
	倒 産 件 数 (東 京 商 工 リ サ ー チ)	件 24	R5/4	前年同月25件、前年同月比4.0%減少 前月は19件	
	(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	総合指数 105.1	R5/4	前年同月比3.3%の上昇 前月比0.4%の上昇	

- (注) 8 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
9 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
10 消費者物価の指数は令和2年を100とした値 (令和3年7月公表分より令和2年基準に改定)。
11 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。
12 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模45.5人以上の民間企業の集計結果。
(令和3年3月1日から企業規模は45.5人以上から43.5人以上に変更、法定雇用率は2.2%から2.3%に引き上げ)